



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社フジックス 上場取引所 東
 コード番号 3600 URL <https://www.fjx.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤井 一郎
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理部長 (氏名)松尾 勇治 (TEL) 075(463)8111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,417	△7.1	△212	—	△168	—	△164	—
2021年3月期	5,830	△3.6	95	122.5	146	20.4	137	—
(注) 包括利益	2022年3月期		162百万円 (△64.3%)		2021年3月期		455百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△119.29	—	△1.9	△1.6	△3.9
2021年3月期	100.01	—	1.6	1.4	1.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	10,775	9,445	80.7	6,318.49
2021年3月期	10,707	9,382	81.3	6,324.44

(参考) 自己資本 2022年3月期 8,698百万円 2021年3月期 8,706百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	127	△13	△103	2,170
2021年3月期	569	△173	△113	2,069

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	96	70.0	1.1
2022年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	68	△41.9	0.8
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		△36.7	

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 62円50銭
 記念配当 7円50銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	2,836	3.4	△162	—	△136	—	△132	—	△96.14	
通期	5,694	5.1	△238	—	△185	—	△187	—	△136.36	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料13ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	1,468,093株	2021年3月期	1,468,093株
2022年3月期	91,425株	2021年3月期	91,425株
2022年3月期	1,376,668株	2021年3月期	1,376,696株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,731	△19.8	△223	—	△125	—	△126	—
2021年3月期	3,404	6.9	41	—	145	—	128	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△91.91	—
2021年3月期	93.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	8,261		7,464		90.3	5,421.80		
2021年3月期	8,569		7,727		90.2	5,613.10		

(参考) 自己資本 2022年3月期 7,464百万円 2021年3月期 7,727百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15
5. その他	P. 16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨秋以降は新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及とともに、感染者数も減少して消費回復への期待が高まりましたが、本年1月以降は、3回目のワクチン接種が高齢者から優先的に普及し始めたものの、新たなオミクロン株による感染が急拡大し、再び全国的な「まん延防止等重点措置」の発出に至り、衣料品や手芸関連品の消費マインドは腰折れする状況となりました。この先行きの不透明感を受けて日本向け衣料品の生産は引き続き慎重で、工業用縫い糸は受注の回復が鈍かった上、家庭用縫い糸も前期の手作りマスク需要などの反動に加えて店舗への来店顧客数も減少し、受注の低迷が続きました。さらに一方で、原油価格の上昇等による原材料価格や輸送費用の上昇が製造原価を押し上げるなど、売上高の減少と製造コスト上昇の両面で、縫い糸の事業環境は極めて厳しい状況となりました。

これらにより当連結会計年度の売上高は、為替換算レート変動による増収要因があったにもかかわらず、5,417百万円（前期比7.1%減）となりました。

一方、利益面につきましては、前期には当社新社屋に関連する一過性の費用があったことや、当期の受注低迷や営業活動制約等に伴い、販管費は前期と比較して低水準にあるものの、当社の売上高および生産高の減少と原材料価格の上昇、アジアセグメントでの生産子会社の減益が響いて、営業損失は212百万円（前期は95百万円の利益）、経常損失は168百万円（前期は146百万円の利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は164百万円（前期は137百万円の利益）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの経営成績は次のとおりです。

日本

当社グループにおきましては、事業年度の末日を、当社は3月末日、国内子会社は1月末日と定めております。

国内における衣料品は、昨年秋口以降の感染減少で、本格的な消費回復が期待されましたが、本年1月以降のオミクロン株の感染急拡大により、消費マインドは再び落ち込み、その生産もまだら模様で慎重な姿勢が続きました。これにより衣料用縫い糸の受注も回復の見られぬ状況が続きました。

またカーシート向けなど、車輻内装用縫い糸は、当期は自動車生産の回復に比例して受注も回復傾向となりましたが、昨秋以降は半導体不足や海外部品生産国でのコロナ感染拡大による調達難から国内の自動車生産が減速した影響を受けました。

さらに国内が主な市場である手芸関連分野は、前期の手作りマスク需要などの反動に加えて、特に本年1月以降はオミクロン株による感染急拡大により、消費マインドの低下や店舗への来店顧客数が減少したこともあって、家庭用縫い糸の受注は低迷が続きました。

これらにより当セグメントの売上高は4,262百万円（前期比11.1%減）となりました。

また、利益面につきましては、前期には当社新社屋に関連する一過性の費用もあったことや、当期の受注減少や営業活動制約等に伴い、販管費は前期と比較して低水準にあるものの、当社の売上高および生産高の減少に加えて原油価格の上昇等による原材料価格や輸送コストの上昇が製造コストを押し上げ、セグメント損失は191百万円（前期は31百万円の利益）となりました。

アジア

当セグメントに属する全ての海外子会社は、事業年度の末日を12月末日と定めており、当連結会計年度には、2021年1月から12月までの業績が連結されております。

当セグメントの海外子会社は中国、タイ国、ベトナムにあり、中国におきましては、ゼロコロナ政策により、感染者数も抑制され、営業活動や工場の操業を制限されることはありませんでしたが、日本向け衣料品の生産は回復が鈍いため、それらに使用する縫い糸の受注は大きな回復が見られない状況が続きました。

また、タイ国やベトナムにおきましては、中国同様に日本向け衣料品の生産の回復はまだら模様であった上、それぞれの国で感染の増加と減少が繰り返され、従業員の出勤や事業活動が制限される事態も発生するなど、不安定な事業環境が続きました。

しかしながら為替換算レートの変動による増収要因があったため、当セグメントの売上高は1,154百万円（前期比11.7%増）となりました。

一方、利益面は、円安の影響も受け、特に中国の子会社において、エネルギー価格、輸送費等の上昇などに加え、前期に実施されたコロナ禍における政府の減免措置が減少したことで製造費用、販管費が共に大幅に増加するなど、中国事業における減益が響いてセグメント損失は20百万円（前期は51百万円の利益）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて131百万円増加し、6,749百万円となりました。これは、主として電子記録債権が42百万円減少したものの、現金及び預金が89百万円、仕掛品が47百万円、商品及び製品が35百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて62百万円減少し、4,026百万円となりました。これは、主として投資有価証券が59百万円減少したことなどによります。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて68百万円増加し、10,775百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14百万円増加し、588百万円となりました。これは、主として未払法人税等が34百万円減少したものの、買掛金が68百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10百万円減少し、741百万円となりました。これは、主として役員退職慰労引当金が21百万円増加したものの、繰延税金負債が22百万円、退職給付に係る負債が8百万円減少したことなどによります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4百万円増加し、1,330百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて63百万円増加し、9,445百万円となりました。これは、主として利益剰余金が260百万円減少したものの、為替換算調整勘定が284百万円、非支配株主持分が71百万円増加したことなどによります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2,170百万円となり、前連結会計年度末より100百万円増加いたしました。活動別キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失169百万円（前期は純利益146百万円）があったものの、減価償却費をはじめとする非資金項目が223百万円（前期は226百万円）、売上債権の減少額126百万円（前期は47百万円）となったことなどにより、127百万円の流入（前期は569百万円の流入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入667百万円（前期は668百万円）があったものの、定期預金の預入による支出634百万円（前期は590百万円）、有形固定資産の取得による支出44百万円（前期は267百万円）となったことなどにより、13百万円の流出（前期は173百万円の流出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が96百万円（前期は86百万円）となったことなどにより、103百万円の流出（前期は113百万円の流出）となりました。

（４）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国の新型コロナウイルス感染者数は、いわゆる第6波のピークは過ぎたものの、減少が緩やかな中での人流増加により、先行きは不透明な状況となっております。また中国におきましては、感染者数の大幅な増加により、上海市でも厳しいロックダウンが長期に及んで、当社グループの事業への影響はもちろん、同地域の経済活動全般に大きな影響が出始めており、中国経済はもちろん、国際的な影響の広がりが懸念されます。またタ

イ国やベトナムにおきましても、経済優先策に転換されつつあるものの、感染者数は引き続き高水準で、今後の事業活動に支障をきたす懸念は払拭できません。

このような新型コロナウイルス感染症の今後の推移が世界的にも不透明なことに加えて、ウクライナ情勢や急速な円安を背景にエネルギー、資源、食料品などの物価上昇が、わが国の消費者の家計を直撃しており、今後衣料品や手芸関連品の消費に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。

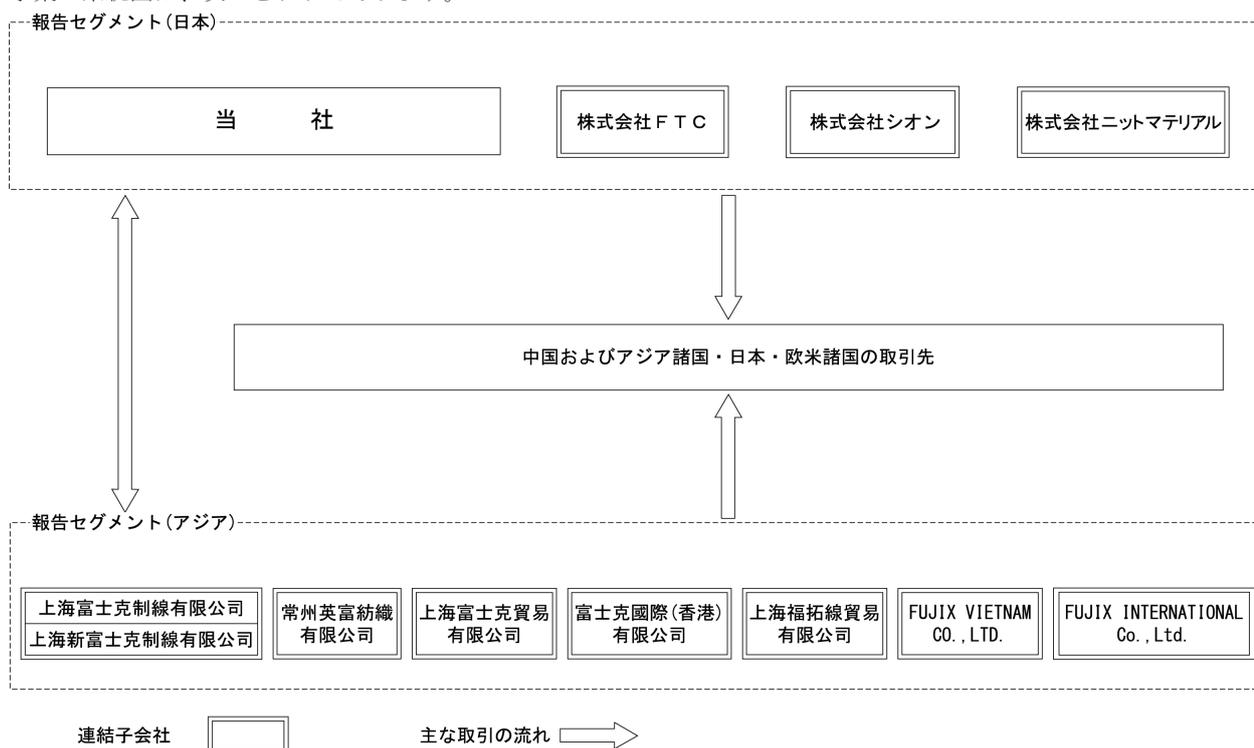
このように当社グループの日本およびアジア両セグメントにおいて、極めて不透明且つ厳しい事業環境が予想されますが、まずは早期の収益の回復を喫緊の課題として短期的な対応策を急ぎつつ、引き続き中長期を見据えた課題にも取り組んでまいります。

これらから次期の連結業績につきましては、売上高5,694百万円（前期比5.1%増）、営業損失238百万円（当期は212百万円の損失）、経常損失185百万円（当期は168百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失187百万円（当期は164百万円の損失）を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社11社（株式会社FTC、株式会社シオン、株式会社ニットマテリアル、上海富士克制線有限公司、上海富士克貿易有限公司、上海新富士克制線有限公司、富士克国際（香港）有限公司、上海福拓線貿易有限公司、常州英富紡織有限公司、FUJIX VIETNAM CO., Ltd.、FUJIX INTERNATIONAL Co., Ltd.）の計12社により構成されており、縫い糸、刺しゅう糸及び手芸用各種糸の製造販売を主な事業とし、日本、中国を主とするアジア諸国及び欧米諸国の市場に向けてグローバルな事業活動を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成いたします。なお、今後の国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮しながら検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,657,293	2,746,675
受取手形及び売掛金	1,078,078	—
受取手形	—	180,668
電子記録債権	247,088	204,312
売掛金	—	864,673
商品及び製品	1,463,373	1,498,868
仕掛品	713,901	761,806
原材料及び貯蔵品	419,401	439,182
その他	47,554	61,665
貸倒引当金	△8,699	△8,527
流動資産合計	6,617,991	6,749,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,768,344	3,938,110
減価償却累計額	△1,799,472	△1,975,526
建物及び構築物(純額)	1,968,872	1,962,583
機械装置及び運搬具	2,015,981	2,166,801
減価償却累計額	△1,724,833	△1,896,853
機械装置及び運搬具(純額)	291,147	269,948
土地	369,514	369,514
リース資産	31,253	31,253
減価償却累計額	△27,052	△29,159
リース資産(純額)	4,201	2,094
建設仮勘定	2,343	11,805
その他	242,301	255,296
減価償却累計額	△202,116	△220,312
その他(純額)	40,184	34,983
有形固定資産合計	2,676,263	2,650,929
無形固定資産		
その他	191,210	202,500
無形固定資産合計	191,210	202,500
投資その他の資産		
投資有価証券	944,072	884,713
長期前払費用	15,377	9,519
繰延税金資産	3,000	2,716
退職給付に係る資産	16,226	33,802
その他	251,433	250,155
貸倒引当金	△8,514	△7,850
投資その他の資産合計	1,221,596	1,173,055
固定資産合計	4,089,070	4,026,485
資産合計	10,707,061	10,775,810

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	277,067	345,382
リース債務	2,045	—
未払金	111,235	107,557
未払法人税等	44,152	9,352
契約負債	—	5,416
賞与引当金	53,103	48,236
資産除去債務	385	—
その他	85,389	72,402
流動負債合計	573,378	588,347
固定負債		
繰延税金負債	454,654	431,842
役員退職慰労引当金	198,568	219,806
退職給付に係る負債	58,624	50,277
資産除去債務	32,788	32,788
その他	7,040	6,940
固定負債合計	751,675	741,654
負債合計	1,325,054	1,330,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	771,087	771,087
利益剰余金	6,576,104	6,315,211
自己株式	△109,313	△109,313
株主資本合計	8,161,203	7,900,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	307,845	267,385
為替換算調整勘定	246,957	531,836
退職給付に係る調整累計額	△9,352	△1,073
その他の包括利益累計額合計	545,450	798,149
非支配株主持分	675,353	747,348
純資産合計	9,382,007	9,445,808
負債純資産合計	10,707,061	10,775,810

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	5,830,296	5,417,452
売上原価	4,084,535	4,064,644
売上総利益	1,745,761	1,352,807
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	110,276	99,566
広告宣伝費	7,310	10,121
販売促進費	41,888	47,156
貸倒引当金繰入額	△3,021	△1,501
役員報酬	96,099	106,503
給料及び手当	588,480	573,900
従業員賞与	78,973	80,263
賞与引当金繰入額	34,072	30,589
退職給付費用	36,666	25,934
役員退職慰労引当金繰入額	20,585	21,238
法定福利費	99,014	98,347
賃借料	54,427	47,694
支払手数料	74,989	66,663
旅費及び交通費	20,429	21,372
減価償却費	79,533	78,205
研究開発費	73,603	50,585
その他	236,761	209,083
販売費及び一般管理費合計	1,650,091	1,565,724
営業利益又は営業損失(△)	95,669	△212,916
営業外収益		
受取利息	6,216	8,021
受取配当金	27,544	28,327
賃貸料収入	22,716	24,289
売電収入	9,241	8,770
その他	15,818	9,632
営業外収益合計	81,536	79,041
営業外費用		
支払利息	136	160
賃貸料収入原価	10,066	10,612
為替差損	11,433	17,555
売電費用	5,103	4,610
その他	4,104	1,817
営業外費用合計	30,845	34,755
経常利益又は経常損失(△)	146,360	△168,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,534	—
特別利益合計	1,534	—
特別損失		
固定資産売却損	626	—
固定資産除却損	880	392
特別損失合計	1,507	392
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	146,387	△169,023
法人税、住民税及び事業税	54,719	22,755
法人税等調整額	△53,490	△12,871
法人税等合計	1,228	9,883
当期純利益又は当期純損失(△)	145,158	△178,907
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	7,475	△14,685
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	137,682	△164,221

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	145,158	△178,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191,772	△40,460
為替換算調整勘定	14,955	373,575
退職給付に係る調整額	103,540	8,279
その他の包括利益合計	310,268	341,394
包括利益	455,426	162,487
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	441,470	88,476
非支配株主に係る包括利益	13,956	74,010

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	923,325	758,014	6,526,873	△109,249	8,098,963
当期変動額					
剰余金の配当			△86,044		△86,044
従業員奨励及び福利基金繰入額			△2,407		△2,407
親会社株主に帰属する当期純利益			137,682		137,682
自己株式の取得				△63	△63
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		13,072			13,072
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13,072	49,230	△63	62,240
当期末残高	923,325	771,087	6,576,104	△109,313	8,161,203

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	116,073	238,483	△112,893	241,663	697,345	9,037,972
当期変動額						
剰余金の配当						△86,044
従業員奨励及び福利基金繰入額						△2,407
親会社株主に帰属する当期純利益						137,682
自己株式の取得						△63
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						13,072
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	191,772	8,474	103,540	303,787	△21,992	281,795
当期変動額合計	191,772	8,474	103,540	303,787	△21,992	344,035
当期末残高	307,845	246,957	△9,352	545,450	675,353	9,382,007

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	923,325	771,087	6,576,104	△109,313	8,161,203
当期変動額					
剰余金の配当			△96,366		△96,366
従業員奨励及び福利基金繰入額			△304		△304
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△164,221		△164,221
自己株式の取得					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△260,892	—	△260,892
当期末残高	923,325	771,087	6,315,211	△109,313	7,900,310

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	307,845	246,957	△9,352	545,450	675,353	9,382,007
当期変動額						
剰余金の配当						△96,366
従業員奨励及び福利基金繰入額						△304
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△164,221
自己株式の取得						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,460	284,878	8,279	252,698	71,995	324,693
当期変動額合計	△40,460	284,878	8,279	252,698	71,995	63,801
当期末残高	267,385	531,836	△1,073	798,149	747,348	9,445,808

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失	146,387	△169,023
減価償却費	235,312	225,361
固定資産売却損益 (△は益)	△907	—
固定資産除却損	880	392
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,427	△1,896
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,110	△4,867
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23,094	21,238
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△16,226	△17,575
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24,421	△67
受取利息及び受取配当金	△33,760	△36,349
支払利息	136	160
売上債権の増減額 (△は増加)	47,605	126,017
棚卸資産の増減額 (△は増加)	267,773	△9,058
仕入債務の増減額 (△は減少)	△134,291	45,541
その他	65,482	△35,702
小計	569,183	144,171
利息及び配当金の受取額	32,603	34,089
利息の支払額	△136	△160
法人税等の支払額	△31,920	△50,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	569,729	127,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△590,107	△634,240
定期預金の払戻による収入	668,564	667,453
有形固定資産の取得による支出	△267,887	△44,645
有形固定資産の売却による収入	1,863	—
無形固定資産の取得による支出	△5,122	△3,197
貸付金の回収による収入	17,000	—
資産除去債務の履行による支出	△6,644	△370
その他	9,204	1,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,128	△13,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△63	—
配当金の支払額	△86,698	△96,342
非支配株主への配当金の支払額	△5,872	△5,037
連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の取得による支出	△16,000	—
リース債務の返済による支出	△4,656	△2,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,290	△103,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,598	89,992
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	284,908	100,758
現金及び現金同等物の期首残高	1,785,048	2,069,956
現金及び現金同等物の期末残高	2,069,956	2,170,714

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、海外子会社の収益認識について、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、着荷時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に区分して表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に区分して表示しております。

収益認識会計基準等の適用による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、縫い糸、刺しゅう糸及び手芸用各種糸を生産・販売しており、「日本」においては、当社及び国内連結子会社3社が、「アジア」においては、海外連結子会社8社がそれぞれ担当しております。また、これらの海外連結子会社は、それぞれが相互に連携して、「アジア」の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成において採用している方法と概ね同一であります。なお、報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、セグメント利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更が、報告セグメントの売上高及びセグメント損失に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	4,796,938	1,033,357	5,830,296	—	5,830,296
セグメント間の内部売上高又は振替高	193,591	551,631	745,222	△745,222	—
計	4,990,529	1,584,989	6,575,518	△745,222	5,830,296
セグメント利益	31,818	51,389	83,207	12,462	95,669
セグメント資産	8,861,169	3,128,078	11,989,248	△1,282,186	10,707,061
その他の項目					
減価償却費	153,485	81,826	235,312	—	235,312
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	265,468	1,145	266,613	—	266,613

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間消去によるものです。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 3 当社グループにおいては、負債に関する情報が最高経営意思決定機関に定期的に提供されず、また使用されていないため、報告セグメントごとの負債の金額の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,262,717	1,154,735	5,417,452	—	5,417,452
外部顧客への売上高	4,262,717	1,154,735	5,417,452	—	5,417,452
セグメント間の内部売上高又は振替高	202,161	457,550	659,711	△659,711	—
計	4,464,878	1,612,286	6,077,164	△659,711	5,417,452
セグメント損失(△)	△191,050	△20,700	△211,751	△1,165	△212,916
セグメント資産	8,580,513	3,412,744	11,993,257	△1,217,447	10,775,810
その他の項目					
減価償却費	137,631	87,729	225,361	—	225,361
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	45,764	2,738	48,502	—	48,502

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間消去によるものです。
- 2 セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 3 当社グループにおいては、負債に関する情報が最高経営意思決定機関に定期的に提供されず、また使用されていないため、報告セグメントごとの負債の金額の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	6,324円44銭	6,318円49銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	100円01銭	△119円29銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	137,682	△164,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損失(△)(千円)	137,682	△164,221
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,376	1,376

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、本日発表の「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。